

韮崎市補助費一覧

1-① 施策推進補助(市民)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	総合政策課	高齢者タクシー利用助成金	公共交通機関空白地域における高齢交通弱者の移動手段の確保	穂坂町日之城・三之蔵・上今井・長久保・原地区に住所を有する70歳以上の者	タクシー利用料金 (利用実績によって支払い、1人に対して月4回利用分までを補助)	1回の乗車につき700円を超えた額 (助成限度額あり)	2,017	高齢者タクシー利用助成事業実施要綱
2	総合政策課	空き家バンクリフォーム補助金	空き家バンクへの物件登録及び市内への移住・定住を促進する	次のいずれにも該当する者 (1) 空き家バンクの物件登録者又は利用登録者 (2) 空き家の所有者等の3親等以内の親族でない者 (3) 市税等を滞納していない者	2,000千円以上のリフォーム工事(他の補助金の対象経費でない) 50千円以上の家財処分費(法に基づき一般廃棄物処理業の許可を受けている業者が実施するもの)	1/2(上限 リフォーム:1,000千円、家財処分:100千円) 同一住宅又は同一人に対し、1回に限り	7,155	空き家バンクリフォーム補助金交付要綱
3	総合政策課	結婚新生活支援事業補助金	定住人口対策	所得、年齢等の要件を満たす新婚世帯	住居費及び引越費用	240千円上限 (住居費及び引越費用の合計額)	819	結婚新生活支援事業補助金交付要綱
4	総合政策課	鉄道利用通学者支援補助金	定住人口対策	本市に居住し、平成30年4月1日以降に、県外の大学等へ鉄道で通学定期券を利用して通学を始めた者	通学定期券購入金額	1/2(上限:月額10千円)	188	鉄道利用通学者支援補助金交付要綱
5	総合政策課	若者同窓会・婚活支援事業補助金	定住人口対策	要件を満たす同窓会の主催者	同窓会の案内文書の作成に係る印刷製本費、通信運搬費 市内の飲食店等に支払う会場使用料及び食糧費	出席者の人数に2千円を乗じて得た額又は50千円のいずれか少ない額	40	若者同窓会・婚活支援事業補助金交付要綱
6	総合政策課	地域おこし協力隊起業支援等事業費補助金	定住人口対策、地域活性化	地域おこし協力隊 (着任後、3年目の隊員)	起業又は事業承継に要する経費	上限1,000千円	1,000	地域おこし協力隊起業支援等事業費補助金交付要綱
7	市民生活課	犬・猫不妊去勢費助成金	飼い犬・猫の不妊または去勢手術を受けるための費用の一部を助成し、野犬、野良猫等の増加を防ぐ	市内在住(18歳未満の者は除く)の犬・猫の飼養者	犬・猫の不妊手術及び去勢手術経費	定額 不妊手術(犬6千円、猫4千円) 去勢手術(犬4千円、猫3千円)	704	犬及び猫の不妊・去勢手術費助成要綱
8	市民生活課	生ごみ処理機購入費補助金	ごみの減量化及び堆肥化による資源の有効利用を図る	市内在住の機械式生ごみ処理機等購入者	処理機等1基あたり購入金額	1/2 生ごみ処理機(上限25千円) 生ごみ処理容器(上限3千円)	138	生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱
9	市民生活課	クリーンエネルギー導入促進補助金	再生可能エネルギー及びクリーンエネルギーの有効活用の促進、環境負荷の軽減	再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を設置又は新規登録した者	設置または購入経費	定額 ・家庭用リチウムイオン蓄電池:1kWhあたり10千円(上限100千円) ・電気自動車及びプラグインハイブリッド車:100千円 ・薪及びペレットストーブ:20千円	1,650	クリーンエネルギー普及促進事業費補助金交付要綱
10	市民生活課	火葬場使用料補助金	本市火葬場の火葬炉が改修等のため、市外の火葬場を使用した者の負担の軽減を図る	市外の火葬場を使用した者	火葬場使用料	市外の火葬場の使用料と市の火葬場の使用料との差額	0	火葬場使用料補助金交付要綱
11	福祉課	敬老祝金	長寿を祝福し、老人の福祉と敬老精神の昂揚を図る	市内に6ヶ月以上住所を有し、9月15日時点で、満77歳と満88歳の者	祝金	定額 77歳:5千円 88歳:10千円	2,970	敬老祝金支給条例
12	福祉課	100歳祝い金	多年にわたり地域社会の発展に尽くしてきた100歳の長寿者を敬愛し、その功をねぎらう	市内に10年以上居住し、100歳に達した者	祝金	定額 (1人:100千円)	800	100歳祝金支給条例

韮崎市補助費一覧

1-① 施策推進補助(市民)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
13	福祉課	祖父母孫等応援助成金	経済的安定と児童福祉の向上を図る	児童扶養手当受給対象でない者であって、申請前継続して1年以上市内に住所を有し、前年の所得が2,270千円以下の者で、当該児童と生計を同じくする父母以外の養育者	生活費等	定額 (月額1人10千円)	220	祖父母孫家庭等応援助成金の支給に関する要綱
14	福祉課	ファミリーサポート利用助成金	地域における子育て支援、次世代育成支援の増進	ファミリー・サポート・センターの利用者	保育・送迎の利用料	1/2 (上限:月額30千円)	1,358	ファミリー・サポート・センター事業利用助成金交付要綱
15	福祉課	おめでとう赤ちゃん出生祝金	赤ちゃんの出生を祝う	出生世帯	出産費	定額 (1人10千円)	1,680	おめでとう赤ちゃん出生祝金支給要綱
16	福祉課	障がい者福祉タクシー等利用料助成	障がい者等の行動範囲の拡大、社会参加の促進	・在宅の障がい者手帳所持者 身体1,2級、療育A ※自動車税減免を受けていない者	利用料金の一部	定額 (1人650円×年24枚。人工透析者は年36枚)	504	障がい者福祉タクシー等利用助成事業実施要綱
17	福祉課	介助用自動車購入費補助金	車イスを使用する在宅の重度障害者等がリフト付き自動車を購入する際の改造費用及び購入経費の一部を補助することで福祉の向上に資する	下記と生計を一にする介助者 ・障害者手帳所持者 下肢・体幹機能障害1・2級 ・65歳以上 日常生活自立度B、C	改造経費または改造された自動車購入経費	2/3 (限度額400千円)	460	介助用自動車購入費等補助金交付要綱
18	福祉課	障害者用自動車改造費補助金	重度障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することで福祉の向上に資する	在宅の障害者手帳所持者 上肢・体幹機能障害1・2級または下肢機能障害3級以上	自動車の改造に要する経費	10/10 (限度額100千円)	200	身体障害者用自動車改造事業費補助金交付要綱
19	福祉課	成年後見等報酬助成金	成年後見人等に対する報酬を負担することが経済的に困難である者へその報酬の一部を助成することで福祉の向上に資する	成年後見制度利用者(知的・精神障がい者、認知症)、生活保護又は本制度の助成を受けなければ成年後見制度を利用できない者	成年後見人等に対する報酬の一部	限度額 (年336千円)	240	成年後見制度利用支援事業実施要綱
20	福祉課	幼稚園就園奨励費補助金	市民税課税状況に応じ、私立幼稚園へ就園する幼児の入園料・保育料を助成することで、幼稚園への就園を奨励する	私立幼稚園に就園する3～5歳児をもつ世帯	入園料及び保育料	62,200円～308,000円 (所得その他の条件による)	25,408	私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則
21	健康づくり課	高齢者インフルエンザ予防接種助成金	高齢者のインフルエンザの感染を防止、発病の予防、重症化の防止	高齢者(65歳以上)	インフルエンザワクチン接種費用	公告する額 (2,500円) ※生活保護の場合:全額補助	13,442	高齢者インフルエンザ予防接種実施要綱
22	健康づくり課	新型インフルエンザワクチン接種費用助成	新型インフルエンザの感染防止、感染拡大の抑制	市内に在住する、生活保護世帯に属する者、市民税非課税世帯に属する者	新型インフルエンザワクチン接種費用	定額 1回目3,600円 2回目2,550円または3,600円 予防接種法に限定する対象者: 1回目1,800円 2回目2,550円または3,600円 ほか	0	新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業実施要綱
23	健康づくり課	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種助成金	高齢者の肺炎の発症予防	高齢者(65歳以上) 60歳～65歳未満(心臓、じん臓もしくは呼吸器機能、またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を持つ者)	肺炎球菌ワクチン接種費用	1/2(限度額4千円)	2,728	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱
24	健康づくり課	妊婦一般健康診査事業助成金	妊婦が定期健診を継続して受診できるよう経済的負担の軽減を図ることで福祉の向上に資する	委託医療機関等以外(県外等)で妊婦健診を受診した者	委託医療機関等以外で受診した妊婦健診に要した費用	定額 (1回6千円上限、14回分まで)	447	妊婦一般健康診査事業実施要綱
25	健康づくり課	産婦健康診査事業助成金	産婦の健康の保持及び増進並びに経済的負担の軽減	委託医療機関等以外(県外等)で産婦健診を受診した者	委託医療機関等以外で受診した産婦健診に要した費用	定額 (1回5千円上限、2回分まで)	35	産婦健康診査事業実施要綱
26	健康づくり課	新生児聴覚検査事業助成金	新生児の聴覚障がいの早期発見、早期支援及び保護者の経済的負担の軽減	委託医療機関等以外(県外等)で新生児聴覚検査を受診した者	委託医療機関等以外で受診した新生児聴覚検査に要した費用	定額 (1回3千円上限)	15	新生児聴覚検査事業実施要綱

斐崎市補助費一覧

1-① 施策推進補助(市民)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
27	健康づくり課	不妊治療費補助金	不妊症の治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで福祉の向上に資する	夫婦のいずれかが継続1年以上市内に住所を有し次のいずれかにも該当 (1) 婚姻の届出をしている者 (2) 不妊症と診断され治療を受けている者 (3) 夫婦の合計所得が730万未満に限る (4) 夫婦いずれも市税等を滞納していない者	対象者が受けた、特定不妊治療(体外受精又は顕微授精)に係る治療費、一般不妊治療(人工授精等)に係る治療費、特定不妊治療の一環として行われる男性不妊治療に係る治療費	定額 特定不妊治療・一般不妊治療 (1年度200千円限度・5年まで) 男性不妊治療 (1年度50千円限度・5年まで)	3,190	不妊症対策支援事業実施要綱
28	健康づくり課	予防接種費用助成金	本市に住所を有する者が市外の医療機関で予防接種を受けた場合の費用を助成し、予防接種を受ける機会の確保を図る	本市に住所を有する被予防接種者又はその保護者で次のいずれかに該当 (1) 疾病、保護者の里帰り出産等のため、市外で予防接種を受けることが必要な場合 (2) 両親が離婚調停中等の理由により、県外に居住する場合 (3) 県外施設への入所等の理由により、県外に居住する場合	予防接種費用	10/10又は市と委託医療機関との間で締結されている予防接種委託料のいずれか少ない額	130	予防接種費の償還払に関する要綱
29	長寿介護課	在宅ねたきり老人・認知症老人介護慰労金	介護慰労金を支給し、身体的・精神的な労苦をねぎらい、居宅介護を支援する	ねたきり高齢者又は認知症高齢者(入院・入所が3月未満)を介護している家族介護者(過去1年間に渡り、同居する家族)	介護慰労金	定額 (介護保険サービス未利用者 1人:年額60千円) (介護保険サービス利用者 1人:年額30千円)	990	在宅ねたきり老人・認知症老人介護慰労金支給条例
30	産業観光課	消費者問題解決力強化事業費補助金	市内における振込詐欺等の被害防止	市内に住所を有し、次のいずれかに該当する者 (1) 65歳以上の者が属し、かつ、市税等を滞納する者がいない世帯の世帯主又は世帯員 (2) その他市長が特に装置を必要と認める者	装置購入費	装置1台につき10千円(1世帯1台に限る)	50	特殊詐欺等抑止電話装置購入費助成要綱
31	産業観光課	カントリーエレベーター利用促進補助金	水田農業の合理化及び生産コストの低減等、経営安定を目的とする斐崎カントリーエレベーターの利用促進を図る	利用農家	カントリーエレベーター利用料	定額 生粳(水分15%超) :5円/kg 乾粳(生粳以外の粳) :3円/kg	2,514	カントリーエレベーター利用促進補助要綱
32	産業観光課	有機農産物生産促進補助金	有機農産物の栽培促進及び家畜排せつ物のリサイクル促進	土の里購入者	梨北農業協同組合が製造する「土の里」を480kg以上(30袋以上)購入する経費	1/4	1,651	有機農業普及促進補助要綱
33	産業観光課	農業近代化資金利子補給	経営改善や規模拡大のために利用する農業制度資金の借入金利負担を軽減し農業の推進を図る	農業制度資金を借入れた農業者	融資機関が農業者に貸し付けた農業経営近代化資金に対する利子分	定率 (年1分5厘以内)	0	農業経営近代化資金助成条例
34	産業観光課	農業経営基盤強化資金利子補給	経営改善や規模拡大のために利用する農業制度資金の借入金利負担を軽減し農業の推進を図る	農業制度資金を借入れた農業者	当該借入金残高に対する利子分	定率 (年利0.5%以内)	0	農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付規程
35	産業観光課	天災による被害農業者等に対する資金の融通に関する助成	天災により被害を受けた農業者等が農業経営に必要な資金に対し、利子の助成及び損失補償をすること	梨北農業協同組合、農業協同組合連合会、農林中央金庫	梨北農業協同組合が貸し付けた資金に対する利子分	・経営資金に対する利子:年5分5厘もしくは6分以内 ・事業資金に対する利子:年1分5厘以内	0	天災による被害農業者等に対する資金の融通に関する助成条例
36	産業観光課	農業災害対策資金利子補助	暴風雨、豪雨、地震、降雪、低温又は降ひょう等の天災によって損害を受けた農業者に、利子補助を交付する	梨北農業協同組合	梨北農業協同組合が貸し付けた資金に対する利子分	1/1~12/31の各期間における融資残高の2%以内	0	農業災害対策資金利子補助要綱
37	産業観光課	農業災害緊急支援事業費補助金	農業災害による二次被害の未然防止、被害の軽減、拡大防止	市内農業者	農業災害防止のための薬剤購入費	3/10	0	農業災害緊急支援事業補助金交付要綱
38	産業観光課	雪害対策事業費補助金	雪害による被災農業者の負担軽減	市内農業者	雪害対策のための融資に係る利子	2.0%以内	165	雪害対策資金利子補給補助金交付要綱
39	産業観光課	狩猟免許取得支援費補助金(新規狩猟者確保対策補助金)	有害鳥獣による農作物被害、人的被害等の拡大及び有害鳥獣駆除対策従事者の減少に対応するため	新規狩猟免許取得者	狩猟免許申請手数料、狩猟免許試験予備講習料	狩猟免許申請手数料 狩猟免許試験予備講習会受講料(1回分) 射撃講習受講料(35千円限度)	97	新規狩猟者確保対策補助金交付要綱

韭崎市補助費一覧

1-① 施策推進補助(市民)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
40	産業観光課	新規就農者支援事業補助金	農業従事者の減少、高齢化及び後継者不足が進む中、新たな担い手を確保し、地域農業の振興を図る	新規就農者(45歳以上55歳まで) 前年所得 2,500千円以下	新規就農者の生活費及び住居費	定額(最大2年間) 生活費 月額50千円以内 住居費 月額30千円以内	0	新規就農者支援事業助成金交付要綱
41	産業観光課	農業次世代人材投資資金	持続可能な強い農業を実現するために、青年の新規就農者及び経営継承者を増加を図る	新規就農者(原則50歳未満)	営農資金等	定額 (1,500千円)	8,625	農業人材強化総合支援事業実施要綱(国)
42	産業観光課	果樹新植苗購入費補助金	新苗を10本以上購入した果樹農家に対し補助することで果樹生産の振興を図る	果樹農家(個人)	もも・かき・りんご・ぶどう・すもも・さくらんぼの新苗を10本以上購入する経費	1/4	0	果樹新植苗購入費補助金交付要綱
43	産業観光課	果樹共済加入推進事業費補助金	国と果樹農家が掛金を出し合っている公的保険制度の農家分掛金を一部補助することで果樹生産の振興を図る	果樹農家	果樹農家の果樹共済負担掛金	1/3	752	韭崎市果樹共済加入推進事業費補助金交付要綱
44	産業観光課	環境保全型農業直接支払交付金	地球温暖化防止、生物多様性保全などの環境保全型農業を推進する	取組農業者	環境保全型農業に取り組んだ際の経費	草生栽培 5千円/10a:国1/2 県1/4 市1/4 有機農業 8千円/10a:国1/2 県1/4 市1/4	736	環境保全型農業直接支払補助金交付要綱(国)
45	産業観光課	就農支援リース事業費補助金	新規就農者を確保するため、親族が経営する農業経営体に就農した農家子弟に対して、規模拡大による経営発展に伴う初期負担を軽減し、経営の早期安定に資する	事業対象者(※①~③すべてを満たす人) ①三親等以内の親族の農業経営体に55歳未満で就農した農家子弟 ②認定新規就農者又は認定農業者 ③農地中間管理機構から所定の面積の農地を借り、今後も規模拡大していく計画を立てていること	農家子弟が経営規模の拡大を図るために必要な農業用機械等をリース方式で導入する際の当該農業用機械等の取得費用の一部	事業費の1/9	1,646	果樹王国やまなし就農支援事業費補助金交付要綱(県)
46	産業観光課	若者定住就職奨励金	若者の雇用の安定確保を図る	次の要件を満たしている者 (1)異動日において45歳未満 (2)異動日前1年以上継続して市外に居住 (3)就職した日、起業した日又は異動日のうち最も遅い日後1年以上継続して本市に定住 (4)異動日前60日から異動日後1年以内にまでに市内の事業所に正社員として就職している等	生活費の一部	定額 100千円	700	若者定住就職奨励金支給条例
47	産業観光課	若者定住就職者家賃助成金	移住定住促進	次の要件を満たしている者 (1)転入日において45歳未満の者 (2)市内の事業所において現に就業している者 (3)定住の意思をもって異動日から継続して3月を超えて本市に住所を有する者 (4)市内の民間賃貸住宅に居住し、当該民間賃貸住宅の家賃を支払う者	家賃から住居手当を控除した額	1/2 (上限:月額20千円)	702	若者定住就職者家賃助成金交付要綱
48	建設課	持家住宅定住促進助成金	定住の促進と人口の増加を図る	(1)本市に自らが定住することを目的として住宅の取得又は増改築リフォームをした世帯 (2)住宅の取得又は増改築リフォームをした後6月以内に当該住宅を居住の用に供した世帯	住宅取得経費、増改築リフォーム経費	定額 新築:300千円 中古・増改築リフォーム:200千円 加算額 子育て世帯:300千円 新婚世帯:200千円等	72,370	持家住宅定住促進助成金交付要綱
49	建設課	転入者及び新婚家庭定住促進住宅家賃助成金	転入を促進し、定住人口の増加を図る	定住促進住宅に入居(本市へ転入)し、要件に該当する者	転入した日から2年間の家賃	定額 月額10千円(栄住宅のみ5千円) ※月額家賃の減額対応	646	転入者及び新婚家庭定住促進住宅家賃助成金交付要綱
50	建設課	アスベスト飛散防止対策補助金	既存建築物のアスベスト改修事業を実施することでアスベストの飛散を防止する	補助対象建築物の所有者	アスベスト含有調査、除却工事等	調査事業 10/10(上限額:250千円) 除却等事業 2/3(上限額:4,000千円)	0	アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付要綱
51	建設課	木造住宅耐震改修設計補助金	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止する	耐震診断において、倒壊の危険性があると判断された住宅所有者	耐震診断において、倒壊の危険性があると判断された住宅の設計費	2/3 (上限:200千円)	400	木造住宅耐震改修設計事業費補助金交付要綱

韮崎市補助費一覧

1-① 施策推進補助(市民)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
52	建設課	木造住宅耐震改修費補助金	耐震性の高い住環境の整備に資する	耐震診断において、倒壊の危険性があると判断された住宅所有者	耐震診断において、倒壊の危険性があると判断された住宅の耐震補強工事費	耐震改修工事 1/2(上限:1,200千円) 耐震性向上型改修工事 2/3(上限:1,200千円)	2,400	木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱
53	建設課	木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金	地震による木造住宅の倒壊から生命を守る	耐震診断において、倒壊の危険性があると判断された住宅所有者	耐震診断において、倒壊の危険性があると判断された住宅に耐震シェルターを設置する費用	2/3 (上限:240千円)	0	木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金交付要綱
54	建設課	木造住宅解体工事費補助金	耐震性の高い住環境の整備に資する	木造住宅の所有者	耐震診断において、総合評点が0.7未満と診断される等、要件を満たす住宅の解体工事費	1/10又は100千円のいずれか少ない額	200	木造住宅解体工事費補助金交付要綱
55	建設課	避難路沿道建築物耐震診断費補助金	緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進し避難路や緊急車両の通行路の確保を図る	通行の障害となる耐震不適格建築物の所有者	耐震診断に要する経費	5/6 上限:1,000㎡以内 3,670円/㎡以内 1,000㎡超2,000㎡以内 1,570円/㎡以内 2,000㎡超 1,050円/㎡以内	8,814	災害時避難路通行確保対策事業費補助金交付要綱
56	建設課	避難路沿道建築物耐震改修設計費補助金	緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進し避難路や緊急車両の通行路の確保を図る	通行の障害となる耐震不適格建築物の所有者	耐震設計に要する経費	2/3 上限:1,000㎡以内 2,100円/㎡以内 1,000㎡超2,000㎡以内 1,570円/㎡以内 2,000㎡超 1,050円/㎡以内	0	災害時避難路通行確保対策事業費補助金交付要綱
57	建設課	避難路沿道建築物耐震改修費補助金	緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進し避難路や緊急車両の通行路の確保を図る	通行の障害となる耐震不適格建築物の所有者	耐震改修、建替え、除却に要する経費	2/3 上限:住宅(木造)13,700円/㎡以内 住宅(非木造)34,100円/㎡以内 住宅以外51,200円/㎡以内	0	災害時避難路通行確保対策事業費補助金交付要綱
58	上下水道課	浄化槽普及事業費補助金	下水道事業認可区域外の生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する	合併浄化槽設置者	合併浄化槽設置費	4/10 上限:5人槽まで 332千円 7人槽まで 414千円 50人槽まで 548千円	10,671	浄化槽普及事業費補助金交付要綱
59	教育課	小学校バス通学費補助金	通学費を一部補助することにより経済的負担の軽減を図る	民営バス(定期券を利用)で通学する児童の保護者	通学に要する経費(年2回支給)	定期券購入額の6月当たり10,800円を超える額	97	小学校バス通学費補助金交付要綱
60	教育課	中学校遠距離通学費補助金	通学費を一部補助することにより経済的負担の軽減を図る	通学距離が3.5km以上の生徒の保護者	・バス、電車通学 :定期券購入額の一部(年2回支給) ・自転車通学 :自転車購入費の一部(3年間で1回支給)	・バス 3.5km以上:6ヵ月当たり10,800円 年間21,600円を上回る金額 ・電車 新府駅利用:50%、穴山駅利用:60% ・自転車 3.5km以上:20千円	2,042	中学校遠距離通学費補助金交付要綱
施策推進補助(市民) 計							183,806	

韭崎市補助費一覧

1-② 施策推進補助(民間業者)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	総合政策課	赤字バス路線維持対策事業補助金	市内を運行する民間の赤字バス路線を維持し、公共交通を確保をする	路線バス事業者 (山梨交通(株))	バス運行における経常損益の欠損金	全額 (欠損金)	14,347	バス路線維持費補助金交付要綱
2	総合政策課	市民バス運行車両購入補助	路線バスが廃止された場合において、市民バスを運行することにより、地域住民の生活に不可欠なバス路線を維持するため	市民バス運行委託業者	市民バス購入費用	補助対象車両費の1/2 (限度額:4,500千円/台)	0	市民バス運行車両購入費補助金交付要綱
3	福祉課	保育所等特別保育事業推進費補助金	保護者が安心して子育てできる環境整備を推進する	民間保育所等	1歳児保育事業経費	8,200円(月額・1歳児1人あたり)	2,362	保育所等特別保育事業推進費補助金交付要綱
4	福祉課	民間保育所等施設整備費補助金	保護者が安心して子育てできる環境整備を推進する	民間保育所等	保育所等整備交付金交付要綱に規定する保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費	交付基準額と当該施設整備事業に要した経費の少ない額の3/4	2,227	民間保育所等施設整備費補助金交付要綱
5	福祉課	民間保育所等事業費補助金等	保護者が安心して子育てできる環境整備を推進する	民間保育所等	障がい児保育、延長保育等に係る経費	障がい児保育(特別扶養手当対象者74千円/人、左記以外37千円/人) 延長保育等(県基準額)	2,291	民間保育所等運営費補助金交付要綱 民間保育所等事業費補助金交付要綱
6	健康づくり課	産婦人科医院誘致助成補助金	市内に産婦人科医院を誘致するため	市内に産婦人科医院を開業する医師、または医療法人	産婦人科医院設置に係る土地取得、家屋改修費、賃借料、医療機器取得費	土地取得、家屋改修費 1/3(上限20,000千円) 賃借料 1/2(上限2,500千円/年・5年) 医療機器取得費 1/3(上限10,000千円)	2,500	産婦人科医院誘致助成要綱
7	健康づくり課	分べん取扱施設助成補助金	市民が身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため	市内に産婦人科医院の開設等をしようとする医師又は医療法人	産婦人科医院設置に係る土地取得、家屋改修費、賃借料、医療機器取得費	・土地家屋取得費・改修費 1/2以内、土地家屋等賃借料 1/2以内(上限:合算額の30,000千円) ・医療機器等取得費 1/3以内、医療機器等リース料 1/2以内(上限:合算額の10,000千円)	38,607	分べん取扱施設誘致助成要綱
8	長寿介護課	社会福祉法人利用者減免補助金	社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担の軽減を図る	山梨県に事業実施登録をした社会福祉法人	低所得者で生計が困難な者が負担した額(介護サービス利用料(1割負担)、食費、居住費)	補助対象経費×1/4	304	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業実施要綱
9	産業観光課	やまなし農業・農村総合支援事業費補助金(県)	農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る	農事組合法人等	農業用機械を導入するための費用	事業費の1/2	3,180	やまなし農業・農村総合支援事業費補助金交付要綱(県)
10	産業観光課	企業立地支援金	市内への企業立地の促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る	新たに市内において土地又は借地権を取得し、事業の用に供する工場等を設置又は拡張し、雇用を創出し操業を継続する見込がある企業	生産等に関わる建物・構築物・償却資産の固定資産、法人市民税	固定資産、都市計画税 10/10 法人税 1/2 (上限:20,000千円/年 3年間)	0	企業立地支援条例
11	産業観光課	企業立地助成金	市内への企業立地の促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る	新たに市内において土地又は借地権を取得し、事業の用に供する工場等を設置又は拡張し、雇用を創出し操業を継続する見込がある企業	生産等に関わる建物、構築物、償却資産の投下固定資産	投下固定資産(土地取得費を除く)2%	0	企業立地支援条例
12	産業観光課	商店街空き店舗対策費補助金	商店街の活性化と活力あるまちづくりに寄与する	新規出店者	新規出店にかかる経費(内外装の修繕費)、出店後1年間分の家賃	1/2 限度額 店舗修繕:500千円 家賃補助:50千円/月(最長1年)	2,959	商店街空き店舗対策事業補助金交付要綱
13	産業観光課	小規模企業者小口資金融資保証料補助金	小規模企業者の経営の安定を図る	市内小規模事業者	小規模企業者の普通、緊急資金の保証料の一部	1/4	0	小規模企業者小口資金融資促進条例
14	産業観光課	小規模商工業者事業資金利子補給金	市内中小企業の経営の円滑化を図る	市内商工業者 (※商工会会員であること)	融資を受けた際の利子	利子額の30%(限度額100千円)	77	小規模商工業者事業資金利子補給及び保証料助成要綱
15	産業観光課	信用保証協会保証料助成金	市内中小企業の経営の円滑化を図る	市内商工業者 (※商工会会員であること)	山梨県信用保証協会保証料	定率 保証料の50% (限度額500千円)	51	小規模商工業者事業資金利子補給及び保証料助成要綱

韮崎市補助費一覧

1-② 施策推進補助(民間業者)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
16	産業観光課	中小企業振興資金利子補給金	市内中小企業の経営の円滑化を図る	市内商工業者	融資を受けた際の利子	定率 利子の30% (限度額100千円)	157	中小企業資金融資あっせん及び利子補給金交付要綱
17	産業観光課	起業支援補助金	雇用機会の拡大による地域経済の活性化	市内に住所を有する起業家で次のいずれにも該当するもの (1) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者 (2) 山梨県信用保証協会の定める保証対象業種の事業を行う者 (3) 市町村税及び市町村の税外収入金に滞納がない者	新規起業準備補助金:新規の起業のために直接的に必要となる事業所の改修費及び新規の起業のために直接的に必要となる設備、備品、車両、その他附属設備の取得費 空き事業所賃借料補助金:起業開始から1年間以内の空き事業所の賃借料	新規起業準備補助金:1/2 (100㎡未満限度額500千円) (100~200㎡未満限度額1,000千円) (200㎡以上限度額2,000千円) 空き事業所賃借料補助金:1/2 (100㎡未満限度額月額50千円) (100㎡以上限度額月額100千円)	1,889	起業支援補助金交付要綱
18	産業観光課	小規模事業者店舗改修費補助金	小規模企業者の経営の安定、商工業の振興を図る	市内の小規模事業者で次のいずれにも該当するもの (1) 韮崎市商工会又は商店会に加入している者 (2) 市税等に滞納がない者	小売業等を営む小規模事業者の経営・改善、機能強化・向上及び事業拡大を目的とした店舗等改修費	当該経費の1/2(限度額500千円)	784	小規模事業者店舗等改修費補助金交付要綱
施策推進補助(民間業者) 計							71,735	

蕨崎市補助費一覧

2-① 運営費補助(市民団体)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	総務課	地区運営費交付金	地区が行う地域活動の推進、自治組織の育成を図る	市内100地区	活動費、事業運営費(生活安全活動、環境美化活動、親睦交流活動、社会福祉活動、情報伝達活動など)	・地区割 100世帯以上4千円、100世帯未満2千円 ・世帯割 200円/世帯 ・文書配布業務 530円/世帯 ・道水路維持・清掃活動 10千円/地区 ・リサイクル・美化活動 10千円/地区	9,239	地区運営交付金交付要綱
2	総務課	交通安全協会補助金	地域交通安全の啓蒙普及を図る	蕨崎交通安全協会	交通安全啓蒙活動全般経費	定額 420千円(14支部×30千円)	420	無
3	総務課	自衛隊協力会補助金	自衛隊の活動に理解を深める	自衛隊協力会	自衛隊関連施設等への視察研修費用	定額 (24千円)	24	無
4	福祉課	戦没者遺族会補助金	戦没者遺族会の運営費を補助することで福祉の向上を図る	蕨崎市戦没者遺族会	活動費	定額 (40千円)	40	社会福祉団体補助金交付要綱
5	福祉課	峡北地区保護司会補助金	峡北保護区保護司会の運営費を補助することで福祉の向上を図る	峡北保護区保護司会	活動費	定額 (40千円)	74	社会福祉団体補助金交付要綱
6	福祉課	身体障害者福祉会補助金	障がい者の家族支援を目的とする会の運営費を補助することで福祉の向上を図る	身体障害者福祉会	活動費	定額 (200千円)	0	社会福祉団体補助金交付要綱
7	福祉課	手をつなぐ育成会補助金	障がい者の家族支援を目的とする会の運営費を補助することで福祉の向上を図る	手をつなぐ育成会	活動費	定額 (200千円)	20	社会福祉団体補助金交付要綱
8	健康づくり課	蕨崎市医師会補助金	市民の健康保持、増進に資するため	蕨崎市医師会	活動費	定額 (700千円)	700	医師会・歯科医師会事業費補助金交付要綱
9	健康づくり課	蕨崎市歯科医師会補助金	市民の健康保持、増進に資するため	蕨崎市歯科医師会	活動費	定額 (350千円)	350	医師会・歯科医師会事業費補助金交付要綱
10	産業観光課	北巨摩農業士会補助金	農業自立を志向する若い農業後継者に対し、農業振興の先導的農業経営の実践で学び得た成果を普及させるため	北巨摩農業士会	活動費	指導農業士(40~60歳) 10千円/人 青年農業士(40歳以下) 15千円/人	60	無
11	教育課	地区公民館運営費補助金	生涯学習による特色あるまちづくりを推進するため	地区公民館	活動費	定額 蕨崎 600千円 他地区 300千円	3,600	生涯学習振興費補助金交付要綱
12	教育課	ジュニアコーラス活動支援補助金	蕨崎シティジュニアコーラスへの活動費を補助	蕨崎シティジュニアコーラス	活動費	定額 (30千円)	30	生涯学習振興費補助金交付要綱
13	教育課	史跡愛護少年団補助金	史跡環境の管理活動を地域市民と小中学生と協働で推進するため	史跡愛護少年団体	活動費	定額 (1団体:14千円)	0	生涯学習振興費補助金交付要綱
運営費補助(市民団体)							14,557	

韮崎市補助費一覧

2-② 運営費補助(外郭団体等)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	福祉課	社会福祉活動専門員設置費補助金	地域福祉推進事業における社会福祉協議会への人件費を補助することで福祉の向上を図る	社会福祉協議会	人件費	定額 (予算の定めるところによる)	20,190	社会福祉協議会事業費補助金交付要綱
2	産業観光課	峡北森林組合経営基盤強化事業補助金	森林の適切な整備と林業後継者育成を図る	峡北森林組合	事業費	均等割30%、面積割70% (韮崎市20.8%)	436	峡北森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱
3	産業観光課	商工会運営費補助金(経営改善普及事業)	商工会会員に対する経営支援や市内商工業者の振興を図る	商工会	人件費 事業費 運営費	定率 (山梨県商工会連合会からの韮崎市商工会への補助金交付額の20%以内)	7,127	商業団体等事業費補助金交付要綱
4	教育課	教育研究会補助金	学校教育の推進、教職員の資質向上	韮崎市教育研究会	教具費・資料代・講師料	定額 (予算の定めるところによる)	510	教育研究会補助金交付要綱
5	教育課	文化協会補助金	各種文化活動の推進、市民文化の向上を図る	韮崎市文化協会	活動費	定額 (予算の定めるところによる)	239	生涯学習振興費補助金交付要綱
6	教育課	武田の里文化振興協会運営事業補助金	市民の文化意識の高揚、地域文化の発展を図る	一般財団法人武田の里文化振興協会	人件費 運営費	定額 (予算の定めるところによる)	20,498	武田の里文化振興協会事業費補助金交付要綱
運営費補助(外郭団体等) 計							49,000	

蕪崎市補助費一覧

2-③ 運営費補助(市事務局団体)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	総務課	消防団運営費補助金	消防団業務の円滑な遂行のため	蕪崎市消防団	活動費	10/10	2,913	無
2	福祉課	老人クラブ育成事業補助金	高齢者の社会参加及び長寿社会づくりの促進を図る	蕪崎市老人クラブ	運営費	定額 (予算の定めるところによる)	3,085	山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金交付要綱
3	福祉課	心身障害児者父母の会補助金	障がい者の家族支援を目的とする会への運営費を補助することで福祉の向上を図る	心身障害児(者)父母の会	施設利用料、研修費	定額 (20千円)	20	社会福祉団体補助金交付要綱
4	教育課	蕪崎市体育協会補助金	各種スポーツ競技の普及、地域スポーツの振興を図る	蕪崎市体育協会	活動費	定額 (予算の定めるところによる)	5,900	無
5	教育課	スポーツ少年団本部補助金	スポーツ活動の強化、スポーツを通しての育成を図る	蕪崎市スポーツ少年団	活動費	定額 (予算の定めるところによる)	400	無
運営費補助(市事務局団体)							12,318	

韮崎市補助費一覧

3-① 事業費補助(市民団体)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	総務課	自主防災組織育成事業費補助金	市内の自主防災組織の育成支援	次のいずれかに該当する組織 (1) 韮崎市自主防災組織連絡協議会に参加している自主防災組織 (2) 韮崎市地域減災リーダー認定者が1名以上属している自主防災組織 (3) 市に対し、自主防災組織設立の届出が行われている自主防災組織	災害時に必要な防災資機材の購入経費	2/3(上限100千円)	1,025	自主防災組織支援事業費補助金交付要綱
2	総合政策課	公募提案型補助金	まちづくり活動を実践する市民、団体、事業者の育成を図る	市民団体	申請のあった市民団体が行うまちづくり活動	事業費の1/2 (限度額:500千円)	77	公募・提案型補助金交付要綱
3	福祉課	地域福祉活動実践事業補助金	地域福祉の向上を図る	みんなで支える地域福祉推進協議会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	1,100	地域福祉活動補助金交付要綱
4	福祉課	老人福祉センター利用者減免負担金	利用料免除により福祉の向上を図る	社会福祉団体、公共的団体	老人福祉センター利用料	10/10	106	老人福祉センター条例
5	産業観光課	中山間地域直接支払制度補助金	農業生産条件が不利な中山間地域において、集落内での農地及び農道・水路等の適正な管理を図る	中山間地域協定集落	農地及び農道・水路の維持管理経費	・特認地域 市1/3 ・法指定地域 市1/4 交付単価 16,800円/10a	27,606	中山間地域等直接支払交付金等実施要領(国)
6	産業観光課	穴山町ふれあいホール運営事業費補助金	穴山町ふれあいホールの利活用を図る	穴山町ふれあいホール運営協議会	穴山町ふれあいホール運営協議会で主催する事業に要する経費	定額 (240千円)	240	無
7	産業観光課	市外発信観光イベント補助金	本市への誘客促進を図る	・町、地区単位の住民が総意で開催するイベントの実施団体 ・その他非営利団体で市長が適当と認めるもの	イベントのうち特殊事情が認められる経費	定額 (上限1団体90千円)	270	市外発信型観光イベント事業費補助金交付要綱
8	産業観光課	花の里プロジェクト補助金	観光の新たな魅力の創出と、市外及び県外からの誘客を促進を図る	・町又は地区を単位とする住民が総意で実施する事業の実施団体 ・地域活性化を目的に活動し、組織の規約を有する民間団体等	市内において概ね1,000㎡以上の面積に花きを植栽する経費	定額 (上限1団体90千円)	147	花の里プロジェクト事業費補助金交付要綱
9	建設課	多面的機能支払制度補助金	農地・農業用水路の資源保全活動、施設の機能診断等により施設の長寿命化を図る	地域の環境保全会	活動費	定額 田:(農地維持)30千円/ha (資源向上(共同))15~24千円/ha (資源向上(長寿命化))44千円/ha 畑:(農地維持)20千円/ha (資源向上(共同))9~14.4千円/ha、 (資源向上(長寿命化))20千円/ha	33,593	多面的機能支払交付金実施要綱(国)
10	建設課	除雪対策助成金	ライフラインの安全確保を図る	地元地区	除雪経費	定額 20千円/km 20千円/地区 (積雪30cm以上で、人力による除雪が困難な場合)	0	市道関係除雪緊急対策補助金交付要綱
11	教育課	PTA連合会活動費補助金	市内小中学校単位PTAの連絡と協調を図る	韮崎市PTA連合会	教育講演会、研修会経費	定額 (予算の定めるところによる)	200	PTA連合会活動費補助金交付要綱
12	教育課	全国大会等出場費補助金	関東大会及び全国大会等に出場する一部経費及びその他校外活動に係る一部経費を補助し、教育の振興を図る	市内各中学校	各種大会に登録した生徒及び引率者の旅費、宿泊代及びその他教育長が必要と認める経費	10/10	11,441	市立中学校生徒の全国大会等出場費補助金交付要綱
13	教育課	校外活動費補助金	校外活動支援を行うことにより、学校教育の振興を図る	市内各小中学校	校外活動に必要な児童生徒及び教職員に係る経費 修学旅行の引率に必要な教職員等に係る経費	定額 (予算の定めるところによる)		学校校外活動等補助金交付要綱
14	教育課	地区生涯学習推進事業補助金	生涯学習の普及、促進を図る	地区公民館及び分館	生涯学習推進の集い、生涯学習まちづくり学習会開催経費	定額 韮崎 80千円 他地区 73千円 分館 15千円	2,175	生涯学習振興費補助金交付要綱

韮崎市補助費一覧

3-① 事業費補助(市民団体)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
15	教育課	地区公民館分館建設費補助金	地区公民館分館施設の設備拡充により地域の社会教育振興を図る	分館建設地区	地区が建設する分館の本工事費及び付帯工事費	定額 40㎡以上65㎡未満 2,800千円 65㎡以上90㎡未満 3,300千円 90㎡以上 3,900千円	0	地区公民館分館建設費補助金交付要綱
16	教育課	武田八幡宮防災保守点検補助金	本市の歴史遺産である国指定文化財武田八幡宮の適切な状態を、所有者と共に維持し、継承する	武田八幡宮	防災保守点検の経費	1/4	20	文化財保護条例
17	教育課	国指定文化財保存事業補助金	本市の歴史遺産である国指定文化財の適切な状態を、所有者と共に維持し、継承する	国指定文化財所有者	国指定文化財の保護(保存・活用)に関する経費	8.75/10	937	文化財保護条例
18	教育課	県指定文化財保存事業補助金	本市の歴史遺産である県指定文化財の適切な状態を、所有者と共に維持し、継承する	県指定文化財所有者	県指定文化財の保護(保存・活用)に関する経費	2.5/10以内	238	文化財保護条例
19	教育課	市指定文化財保存事業補助金	本市の歴史遺産である市指定文化財の適切な状態を、所有者と共に維持し、継承する	市指定文化財所有者	市指定文化財の保護(保存・活用)に関する経費	1/2	0	文化財保護条例
20	教育課	文化ホール利用者減免補助金	文化活動の促進を図る	市内保育園又は幼稚園、小・中・高等学校	施設利用料	1/2	585	文化ホール条例施行規則
21	教育課	各種大会出場補助金	関東大会及び全国大会等に出場する一部経費を補助することでスポーツの振興を図る	大会出場団体及び個人	交通費、宿泊代	定額 関東・甲信越・静岡: 10千円/人 北海道・九州・沖縄: 20千円/人 上記以外の地域: 15千円/人	330	スポーツ競技大会出場補助金交付要綱
22	教育課	サッカーのまちづくり事業費補助金	本市の特色あるスポーツ文化であるサッカーの振興と市民文化として地域の教育、観光及び商業など多様な視点から地域活性化を図る	韮崎市サッカー協会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	4,862	無
事業費補助(市民団体) 計							84,952	

韮崎市補助費一覧

3-② 事業費補助(外郭団体等)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	福祉課	ふれあいのまちづくり事業費補助金	地域福祉を推進を図る	韮崎市社会福祉協議会	活動費	10/10	1,895	社会福祉協議会事業費補助金交付要綱
2	長寿介護課	地域介護・福祉空間施設整備費補助金	施設整備に係る工事費の一部を補助することで福祉の向上を図る	事業計画に基づき市長が選定した民間事業者	事業計画に基づく施設整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費	10/10 (上限あり 対象事業により異なる)	0	地域介護・福祉空間施設整備費補助金交付要綱
3	長寿介護課	小規模介護福祉施設等開設準備経費等助成特別対策事業費補助金	円滑な開所に必要な準備経費の一部を補助することで福祉の向上を図る	事業計画に基づき市長が選定した民間事業者	施設の開設準備に要する事務的経費(需用費、使用料及び賃借料、備品購入費等)	10/10 (上限あり)	0	介護基盤開設準備等事業費補助金交付要綱
4	産業観光課	営農指導事業費補助金	農業活動の促進を図る	梨北農業協同組合	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	1,929	営農指導事業費補助金交付要綱
5	産業観光課	塩川地区非補助事業費償還補助金	県営圃場整備事業を促進するため	塩川土地改良区	元利償還金	定率 (90%以内)	1,359	ほ場整備事業費補助金交付規程
6	産業観光課	商店街共同駐車場設置費補助金	商店街利用者の利便を図る	韮崎市商工会	賃借料	定額 (1団体300千円/年)	1,200	商店街共同駐車場設置費補助金交付要綱
7	産業観光課	まちなか活性化推進事業補助金 プレミアム付商品券発行事業費補助金	中心市街地の活性化及び活力あるまちづくりに寄与する	韮崎市商工会・商店街組合等	事業費	プレミアム分の80%×換金率 事務費	5,767	まちなか活性化推進事業補助金交付要綱
8	産業観光課	商店街々路灯電気料補助金	商店街の活性化を図る	韮崎市商工会加盟各商店会	商店街街路灯電気料	1/3以内	674	商業団体等事業費補助金交付要綱
9	産業観光課	商店街街路灯設置補助金	商店街の活性化を図る	韮崎市商工会加盟各商店会	設置及びその際に必要となる撤去に直接要する経費から当該補助金以外の補助金額を差し引いた経費	1/2以内	1,812	まちなか活性化推進事業補助金交付要綱
10	産業観光課	ビジネスマッチング事業費補助金	市内企業の販路拡大・マッチング支援	韮崎市商工会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	2,500	中小企業・小規模事業者振興基本条例
11	産業観光課	資格取得助成金事業費補助金	中小企業等の経営安定の促進等	韮崎市商工会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	24	中小企業・小規模事業者振興基本条例
14	産業観光課	環境配慮型山小屋トイレ整備事業補助金	自然環境の保全を図る	山小屋トイレを環境配慮型に整備する者	富士の国やまなし観光振興施設整備費補助金に規定するトイレ施設整備費	1/10 (限度額1,000千円)	0	環境配慮型山小屋トイレ整備事業補助金交付要綱
12	教育課	武田の里ライフカレッジ開設事業費補助金	生涯学習の推進を図る	武田の里ライフカレッジ運営委員会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	2,332	生涯学習振興費補助金交付要綱
13	教育課	地域芸術振興・普及育成事業補助金	市民の文化意識高揚と地域文化の発展を図る	一般財団法人武田の里文化振興協会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	4,755	武田の里文化振興協会事業費補助金交付要綱
事業費補助(外郭団体等) 計							24,247	

韮崎市補助費一覧

3-③ 事業費補助(市事務局団体)

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	総務課	地区長連合会運営費交付金	地区長連合会と連携を行う活動に対して交付金を交付することで地区活動の推進を図る	地区長連合会	運営費	定額 (予算の定めるところによる)	650	地区運営交付金交付要綱
2	総合政策課	姉妹都市中学生高校生ホームステイ事業費補助金	市民が国際的な感覚を養うことに資する	国際交流実行委員会	事業費	10/10 (会費等除く)	1,557	無
3	総合政策課	姉妹都市中学生高校生派遣事業費補助金	市民が国際的な感覚を養うことに資する	国際交流実行委員会	事業費	10/10 (個人負担分除く)	887	無
4	総合政策課	その他交流事業費補助金	チェコ共和国メヘニツェ市や、友好関係にある都市との交流を図る	国際交流実行委員会	事業費	10/10 (個人負担分除く)	14	無
5	福祉課	民生委員研修費補助金	民生委員児童委員活動の推進を図る	民生委員児童委員協議会	研修費	定額 (364千円)	286	無
6	産業観光課	農業再生協議会運営費補助金	経営所得安定対策活動の推進を図る	韮崎地域農業再生協議会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	685	直接支払推進事業費補助金交付要綱(国)
7	産業観光課	鳥獣害防止連絡協議会推進事業費補助金	鳥獣被害軽減を図る	韮崎市鳥獣害防止連絡協議会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	2,674	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱
8	産業観光課	観光協会補助金	観光事業の発展と振興を図る	韮崎市観光協会	活動費	定額 (予算の定めるところによる)	10,152	無
9	産業観光課	ヒルクライム韮崎甘利山大会実行委員会補助金	観光事業の発展と振興を図る	ヒルクライム韮崎甘利山大会実行委員会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	2,000	無
10	産業観光課	武田の里まつり補助金	観光事業の発展と振興を図る	武田の里まつり実行委員会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	16,206	無
11	産業観光課	サンライズヒル穂坂実行委員会補助金	穂坂自然公園のトレイルランニングコースを活用し、来訪者の誘致とスポーツ振興を図る	サンライズヒル穂坂実行委員会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	61	無
12	教育課	武田の里ウォーク実行委員会補助金	来訪者を誘致し、観光事業とタイアップして市のイメージアップを図る	武田の里ウォーク実行委員会	事業費	定額 (予算の定めるところによる)	6,366	無
事業費補助(市事務局団体) 計							41,538	

韮崎市補助費一覧

4 その他

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	議会事務局	議員政務活動費	市議会議員活動の推進を図る	市議会議員 各会派	政務活動費	定額 (月10千円/人)	1,217	議会政務活動費の交付に関する条例
その他 計							1,217	

5 特別会計

No	所属名	補助金名	補助の目的	補助の交付先	補助対象経費	補助率	H30決算額 (千円)	根拠例規
1	国保(保健)	人間ドック等事業補助金	疾病予防と早期発見による医療費削減及び市民の健康増進を図る	・人間ドック:40～74歳の国民健康保険加入者 ※当該年度に総合健診と重複は不可 ・脳ドック:50歳以上の市民 ※前年度に受診した者は不可 ※対象者、世帯主に市税等の滞納がない者	受診費	定額 人間ドック(男性) 23千円 " (女性) 28千円 脳ドック 10千円	13,924	人間ドック等事業実施要綱
2	長寿介護課	認知症カフェ運営費補助	認知症の人及びその家族、地域住民が交流等を図る	・本市に事業所又は活動拠点を有する団体等であること ・認知症の相談又は支援を行い、積極的に認知症に関する普及啓発活動を行うことができる団体等であること	事業に係る経費の合計額から利用料その他収入金額を控除した額	5千円/回(年間60千円上限)	133	認知症カフェ運営費補助金交付要綱
3	介護	訪問介護等利用者負担額減額措置事業	負担軽減により、サービスの継続的利用の促進を図る	障害者施策によるホームヘルプサービスの利用において、境界層該当として定率負担額が0円となっている者	訪問介護、介護予防訪問介護の利用料(利用者負担額)	1/4	0	訪問介護等利用者負担額減額措置事業実施要綱
4	簡水	水道施設事業費補助金	公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る	簡易水道組合	工事費	工事費の22.5%(ポンプ・導・送・配水管) 工事費の100%(井戸・消火栓)	0	水道施設事業費補助金交付要綱
5	下水	下水道排水設備工事資金融資あっせん	下水道の普及促進及び都市環境・公衆衛生の向上を図る	当該申請者	排水設備設置費	定率 (3%以内)	1	下水道排水設備工事資金融資あっせん規程
6	下水	下水道排水設備設置費補助金	下水道の普及促進及び都市環境・公衆衛生の向上を図る	当該申請者	排水設備設置費	接続時期が供用開始から 1年以内 80千円 2年以内 50千円 3年以内 30千円	770	下水道排水設備設置費補助金交付要綱
7	下水	生活扶助世帯排水設備設置費補助金	下水道の普及促進及び都市環境・公衆衛生の向上を図る	当該申請者	排水設備設置費	10/10	0	生活扶助世帯に対する下水道排水設備設置費補助金交付規程
特別会計 計							14,828	